

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	南木曾発条株式会社					
代表者名	氏名	安井 隆幸	役職名	取締役 社長		
主たる事務所の所在地	長野県木曾郡南木曾町読書字川向2820					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	31 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	線ばね製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2320	2250	2432	2470	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	4885	4738	5116	5189	
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	
自動車の台数	台	8		8	8	
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	19				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

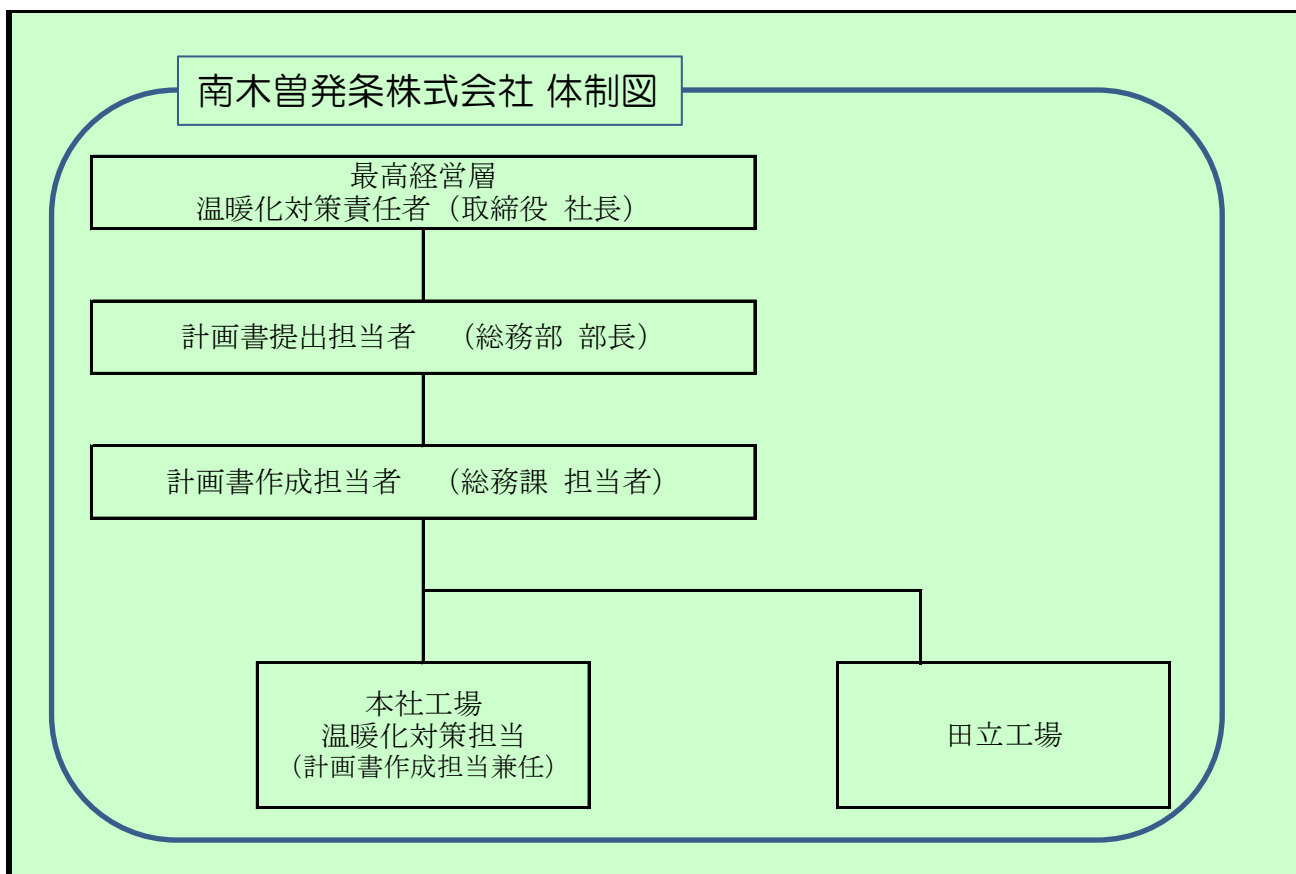
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://nagiso-hatsujo.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・環境管理体制を整備し、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
- ・環境汚染の未然防止及び環境負荷の削減を図ります。
- ・以下の項目について優先して活動し、環境保全に取り組みます。
  - ・排水の適切な処理による自然環境の保護
  - ・廃棄物の削減と省資源・省エネルギー活動の推進
- ・この方針に沿って、環境に対する目的・目標を定め、見直しを行います。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・実行委員会で四半期ごと確認・報告

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,885	t-CO <sub>2</sub>	生産量	98.19	単位	百万個	
28年度	調整後排出量	4,851	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	49.75	t-CO <sub>2</sub> /	百万個	
目標年度	目標排出量	4,738	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	48.26	t-CO <sub>2</sub> /	百万個	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	3年間で原単位比率3%の削減目標を達成するよう進めていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,116	t-CO <sub>2</sub>	生産量	101.04	単位	百万個	
	調整後排出量	5,072	t-CO <sub>2</sub>	原単位	50.63	t-CO <sub>2</sub> /	百万個	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
29年度	削減率	(4.73)	%	削減率	(1.77)	%		
排出量等の増減理由	生産増に伴い必要エネルギー増になり排出量が増量した。 又、異常気象等により冷暖房費が増加する傾向にあると思われます。							
第二年度	排出量	5,189	t-CO <sub>2</sub>	生産量	104.26	単位	百万個	
	調整後排出量	5,153	t-CO <sub>2</sub>	原単位	49.77	t-CO <sub>2</sub> /	百万個	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
30年度	削減率	(6.23)	%	削減率	(0.05)	%		
排出量等の増減理由	生産増に伴い必要エネルギー増になり排出量が増量した。 又、異常気象等により冷暖房費が増加する傾向にあると思われます。							
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産量		単位	個	
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	個	
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	個	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産量		単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産量		単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産量		単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	19	t-CO <sub>2</sub>			
28年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	19	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0	%
29年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	310200 定期的な点検	H29～ H31		H29～ H30	
2	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	H29～ H31		H29～ H30	
3	エネ起	320101 空気比の管理	H29～ H31		H29～ H30	
4	エネ起	320104 燃焼設備の保安全管理	H29～ H31		H29～ H30	
5	エネ起	330208 空気調和設備の保安全管理	H29～ H31		H29～ H30	
6	エネ起	350601 変圧器の需要率管理	H29～ H31		H29～ H30	
7	エネ起	350602 受電端力率の管理	H29～ H31		H29～ H30	
8	エネ起	350603 単相負荷の管理	H29～ H31		H29～ H30	
9	エネ起	350605 受変電設備及び配電設備の保安全管理	H29～ H31		H29～ H30	
10	エネ起	350606 その他の電気使用設備に係る管理	H29～ H31		H29～ H30	

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	34		44	36	
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	350651 変圧器の負荷の統合	H29～ H31		H29～ H30	
2	エネ起	350699 受変電設備及び配電設備に係る その他の削減対策	H29～ H31		H29～ H30	
3	エネ起	360703 コンプレッサーの運転管理	H29～ H31		H29～ H30	
4	エネ起	360704 コンプレッサーの吸気管理	H29～ H31		H29～ H30	
5	エネ起	360705 ポンプ、ファン、ブロアー、 コンプレッサー等の保全管理	H29～ H31		H29～ H30	
6	エネ起	360752 コンプレッサーの吸気温度上昇の抑制	H29～ H31		H29～ H30	
7	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロアー、コ ンプレッサー等に係るその他の削減対策	H29～ H31		H29～ H30	
8	エネ起	380701 照明設備の運用管理	H29～ H31		H29～ H30	
9	エネ起	380752 LEDの導入	H29～ H31		H29～ H30	
10	エネ起	380799 照明設備に係るその他の削減対策	H29～ H31		H29～ H30	

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	34		44	36	
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満	1	3,713	1	3,822	1	3,867		
1,500kl未満	1	1,172	1	1,294	1	1,322		
合計	2	4,885	2	5,116	2	5,189		

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC				
PFC				
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計	0	0	0	0

1 3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	1	1	
その他 (ハイブリッド等)	1	1	2	
合計	2	2	3	0
自動車総数	8	8	8	
次世代車導入割合	25	25	37.5	



様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当せず
その他	該当せず

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 (96%)
公共交通機関の利用促進	該当せず
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO 14001	2002年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	実行委員会で、四半期ごと開催。 各部署 環境目的・目標を設定し改善活動を推進。 (廃棄物削減・廃紙削減・日除け対策・配管断熱保護対策・他)
第一年度実績	実行委員会で、四半期ごと開催。 各部署 環境目的・目標を設定し改善活動を推進。 (廃棄物削減・廃紙削減・配管断熱保護対策・他)
第二年度実績	実行委員会で、四半期ごと開催。 各部署 環境目的・目標を設定し改善活動を推進。 (廃棄物削減・廃紙削減・他)
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	各部署 環境目的・目標を設定し改善活動を推進 (工場照明LED化への推進・インバーター制御モーターへの推進 高効率モーターへの推進)	—
その他		